

平 27. 8. 20
総 16 - 1

説明資料

経済社会の構造変化
～高齢者～

平成27年8月20日(木)

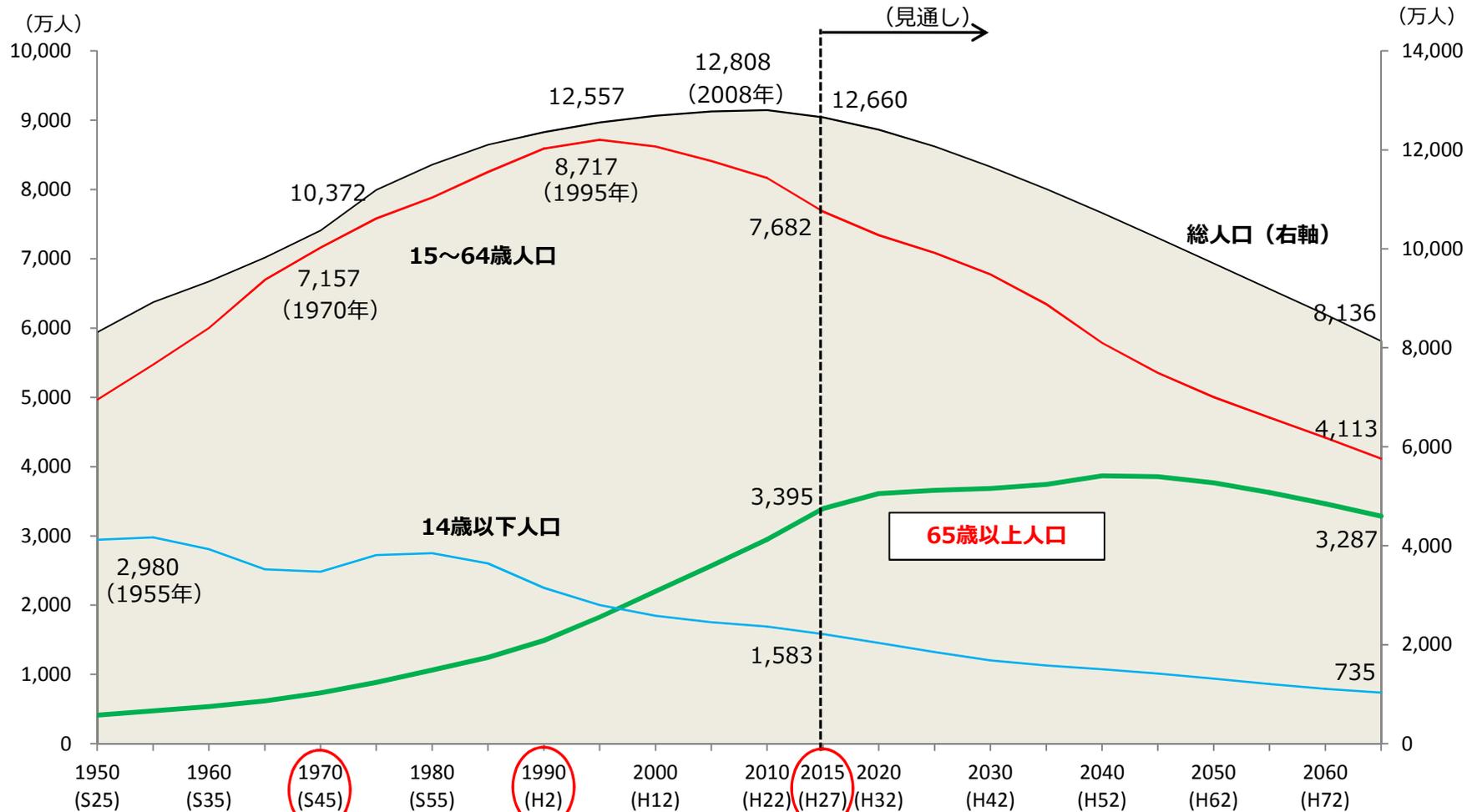
財務省

総人口と年齢区分別人口の推移・見通し

7月17日説明資料

○ 総人口は、2008年をピークに減少していくことが見込まれる。生産年齢人口は、それより早い1995年をピークとし、総人口より早いペースで減少する見込み。

- ・ 総人口 【1970年→1995年→2015年→2065年】: 10,372→12,557→12,660(+0.8%)→8,136万人(▲35.2%)
- ・ 生産年齢人口 【1970年→1995年→2015年→2065年】: 7,157→8,717→7,682(▲11.9%)→4,113万人(▲52.8%) ※括弧書きは対1995年比



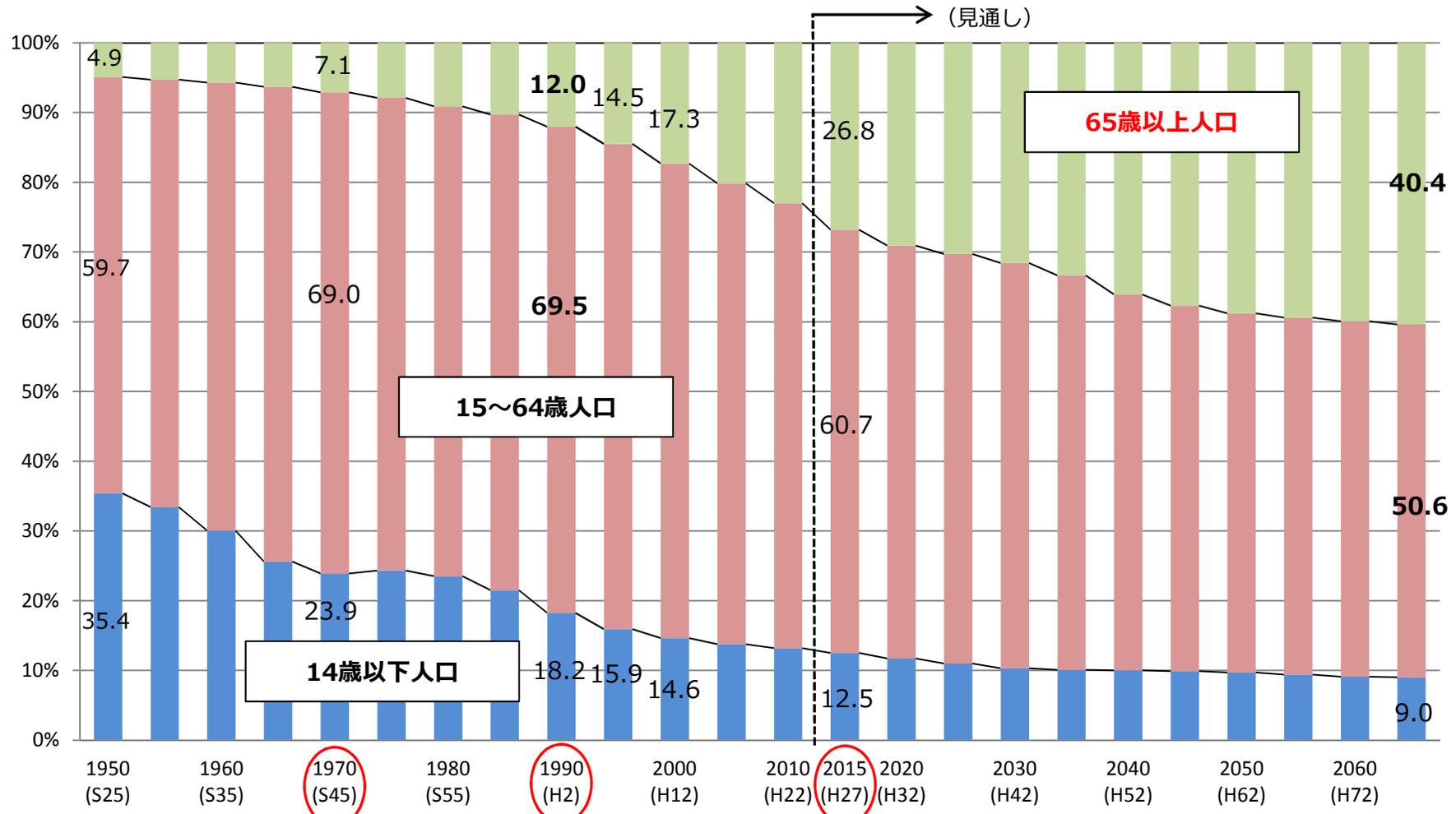
(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

(注)年齢別人口には年齢不詳の人口を含めていない。

年齢区分別人口割合の推移・見通し

7月17日説明資料

- 生産年齢人口の割合は、1990年代前半をピークに減少に転じ、2065年には50.6%まで低下する見込み。
- 高齢者の割合は、一貫して上昇し、1990年代後半には年少人口を抜き、2065年には40.4%となる見込み。
- ・ 生産年齢人口割合 【1970年→1990年→2015年→2065年】: 69.0%→69.5%→60.7%(▲8.8%ポイント)→50.6%(▲18.9%ポイント)
- ・ 高齢化率 【1970年→1990年→2015年→2065年】: 7.1%→12.0%→26.8%(+14.8%ポイント)→40.4%(+28.4%ポイント) ※括弧書きは対1990年比



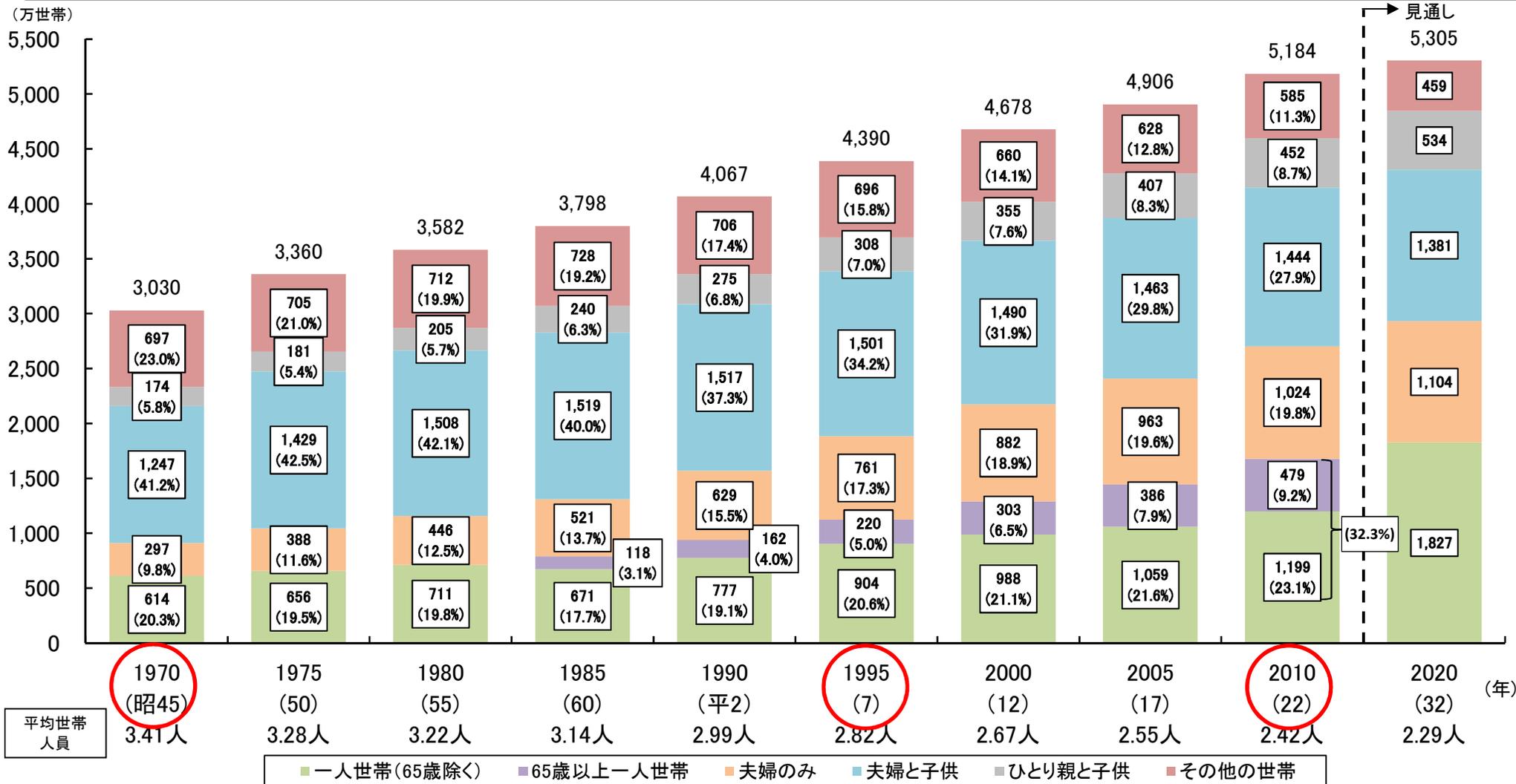
(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」
 (各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」
 (注)年齢別人口には年齢不詳の人口を含めていない。

家族類型別世帯数の推移

7月17日説明資料

○ 1985年までは、「夫婦と子供のみ世帯」が4割を超えていたが、その後減少し、「一人世帯」「夫婦のみの世帯」の割合が増加している。

- ・ 夫婦と子供のみ世帯【1970年→2010年】: 41.2%→27.9% (▲13.3%ポイント)
- ・ 一人世帯 【1970年→2010年】: 20.3%→32.3% (+12.0%ポイント)
- ・ 夫婦のみの世帯 【1970年→2010年】: 9.8%→19.8% (+10.0%ポイント)



(備考) ・世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

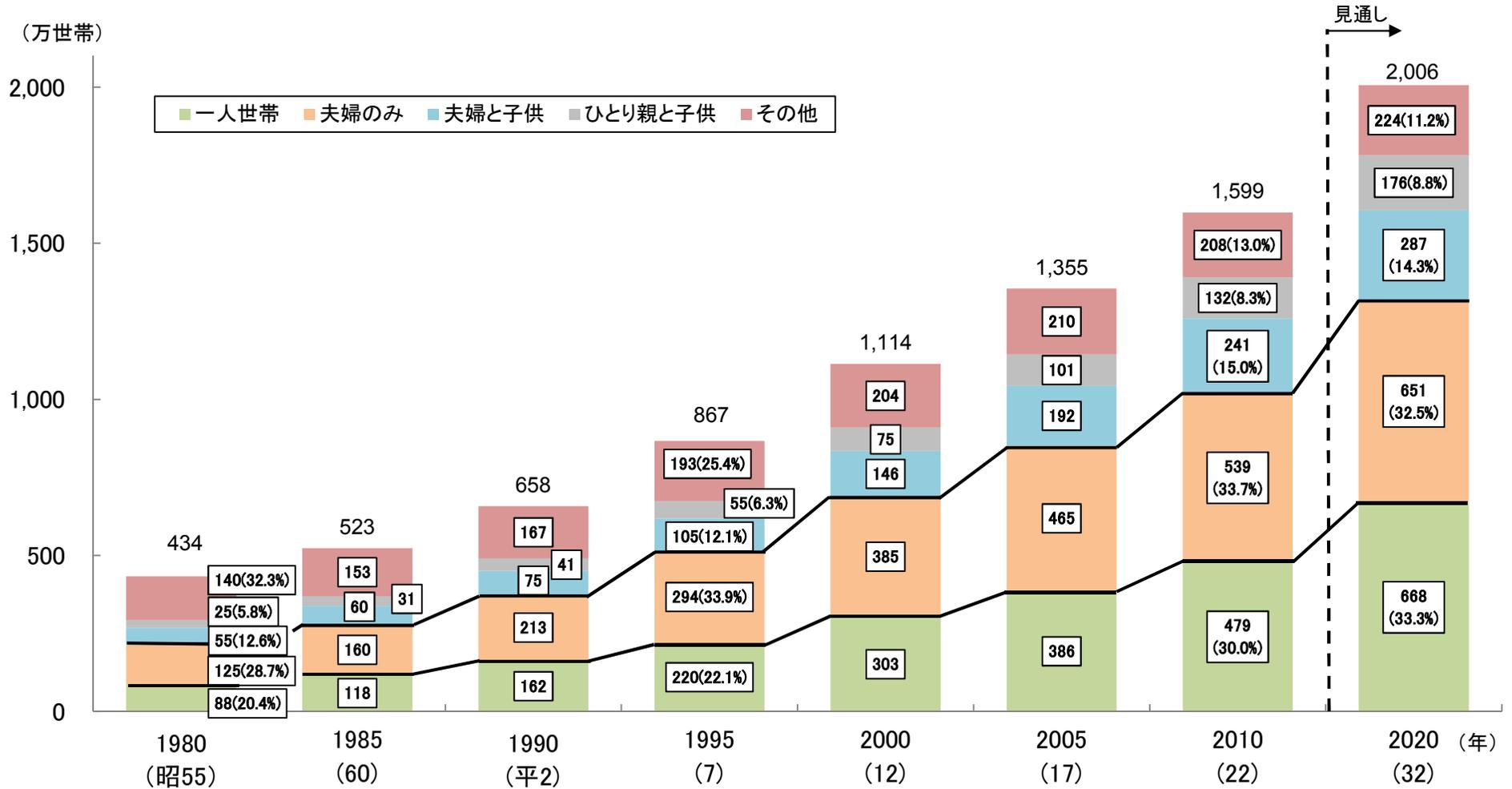
・一人世帯とは、上記の調査・推計における単独世帯を指す。昭和45年～昭和55年、平成32年の一人世帯は65歳以上一人世帯も含む。

(出所) 平成22年(2010)以前：総務省「国勢調査報告」

平成32年(2020)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来集計(平成25年1月推計)」中位推計

世帯類型別世帯数の推移(高齢者世帯)

○ 高齢者世帯の世帯類型を見ると、世帯数が増大する中、「一人世帯」や「夫婦のみ世帯」の割合が増加し、それぞれ3割程度となっているほか、「夫婦と子供世帯」の割合も増加している。

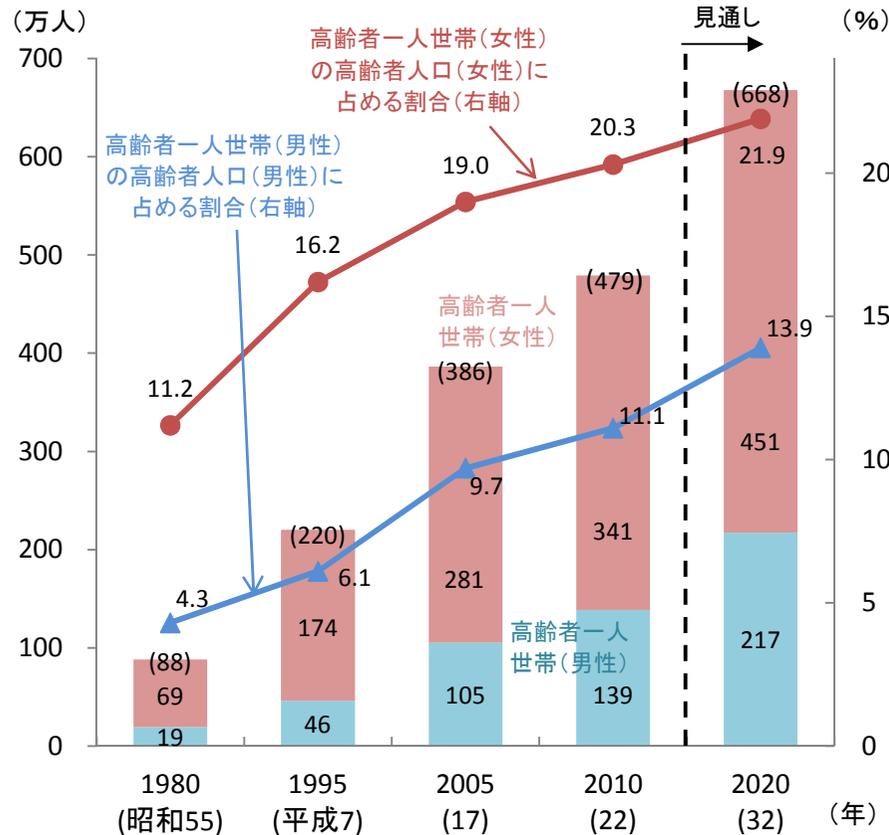


(出 所) 平成22年(2010)以前：総務省「国勢調査報告」
 平成32年(2020)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来集計(平成25年1月推計)」中位推計
 (備考) ・世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。
 ・高齢者世帯は、世帯主が65歳以上、一人世帯は、上記の調査・推計における単独世帯を指す。

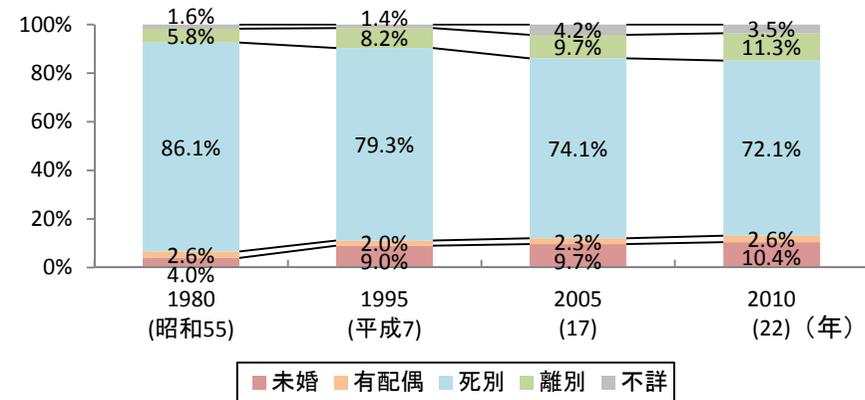
高齢者一人世帯数の推移

- 高齢者に占める一人世帯の割合が増加。特に女性の方が一人世帯の割合が多い。
- 高齢者一人世帯の配偶関係を見ると、男性も女性も、死別が大宗を占めるが、未婚や離別の割合が増加傾向。女性は男性と比べ、死別の割合が多い。

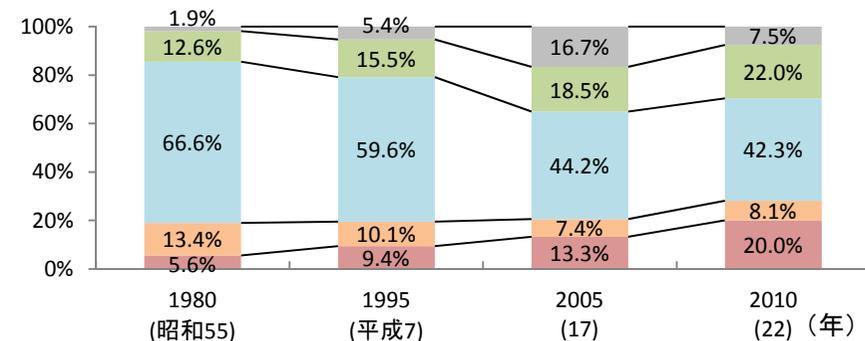
高齢者一人世帯数の推移



高齢者一人世帯の配偶関係(女性)



高齢者一人世帯の配偶関係(男性)



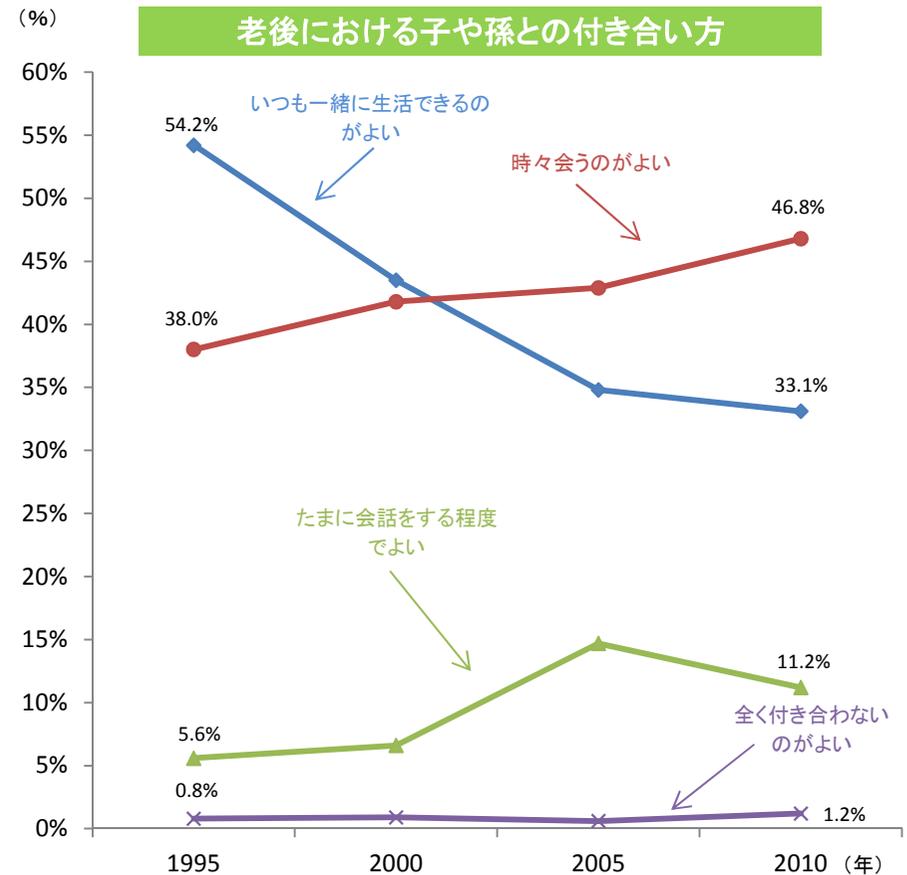
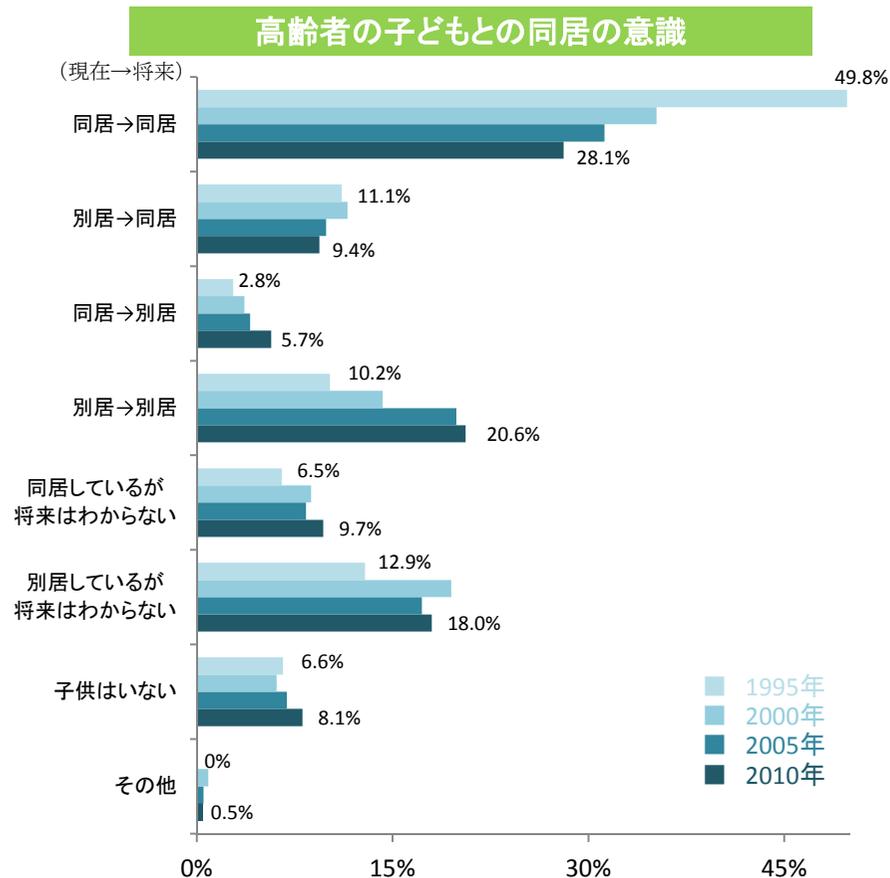
(出所) 2010年までは総務省「国勢調査」、2020年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成25(2013)年1月推計)」、「日本の将来推計人口(平成24(2012)年1月推計)」

(注1) 高齢者とは、65歳以上、一人世帯とは、上記の調査・推計における単独世帯(右図の1980年については一般世帯のうち世帯人員1人)を指す。

(注2) 左図棒グラフ上の()内は65歳以上の一人世帯高齢者の男女計。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

(参考) 高齢者と子どもの関係に係る意識調査

- 現在、子どもと同居・別居しているかにかかわらず、将来、子どもと同居する意向を持つ高齢者の割合は減少。子どもがいない高齢者の割合も微増。
- 老後における子や孫との付き合い方については、より密度の薄い付き合い方でよいと考える高齢者の割合が増えている。

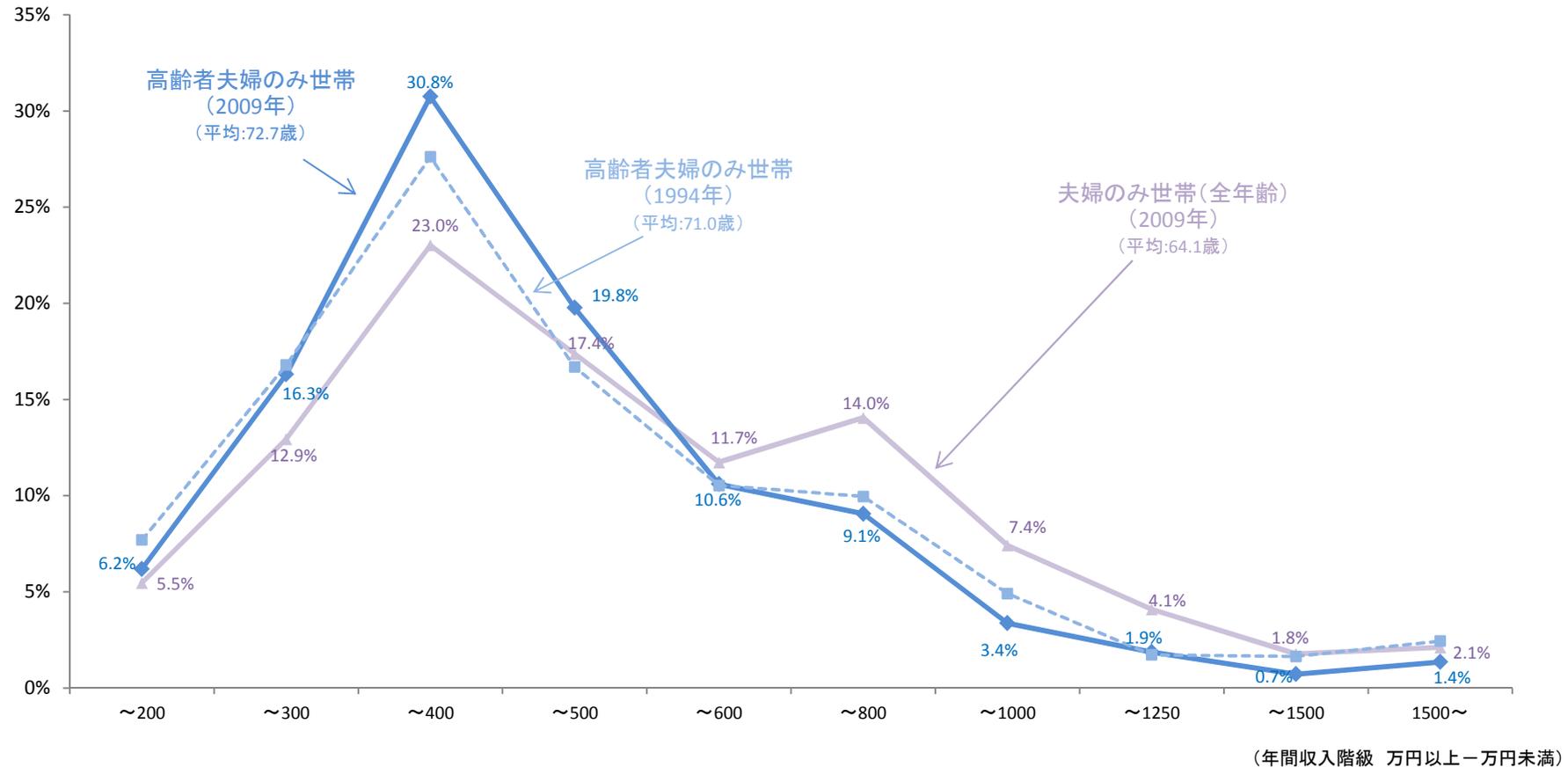


(出所)内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」
 (注1)日本における全国60歳以上の男女を対象とした調査結果。
 (注2)1995年は、子どもの同居の有無や将来の同居予定といった複数の質問を組み合わせで数値を出した。

年間収入階級別 世帯数分布(夫婦のみ世帯)

- 「高齢者夫婦のみ世帯」は、夫婦のみ世帯(全年齢)と比べて、全体として収入が低い世帯の割合が多い。
- 「高齢者夫婦のみ世帯」は、1994年と比べて、年間収入の最頻値は300~400万円で変化ないが、300~500万円の割合が増加し、600万円以上の割合が減少。

(世帯数分布)



(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

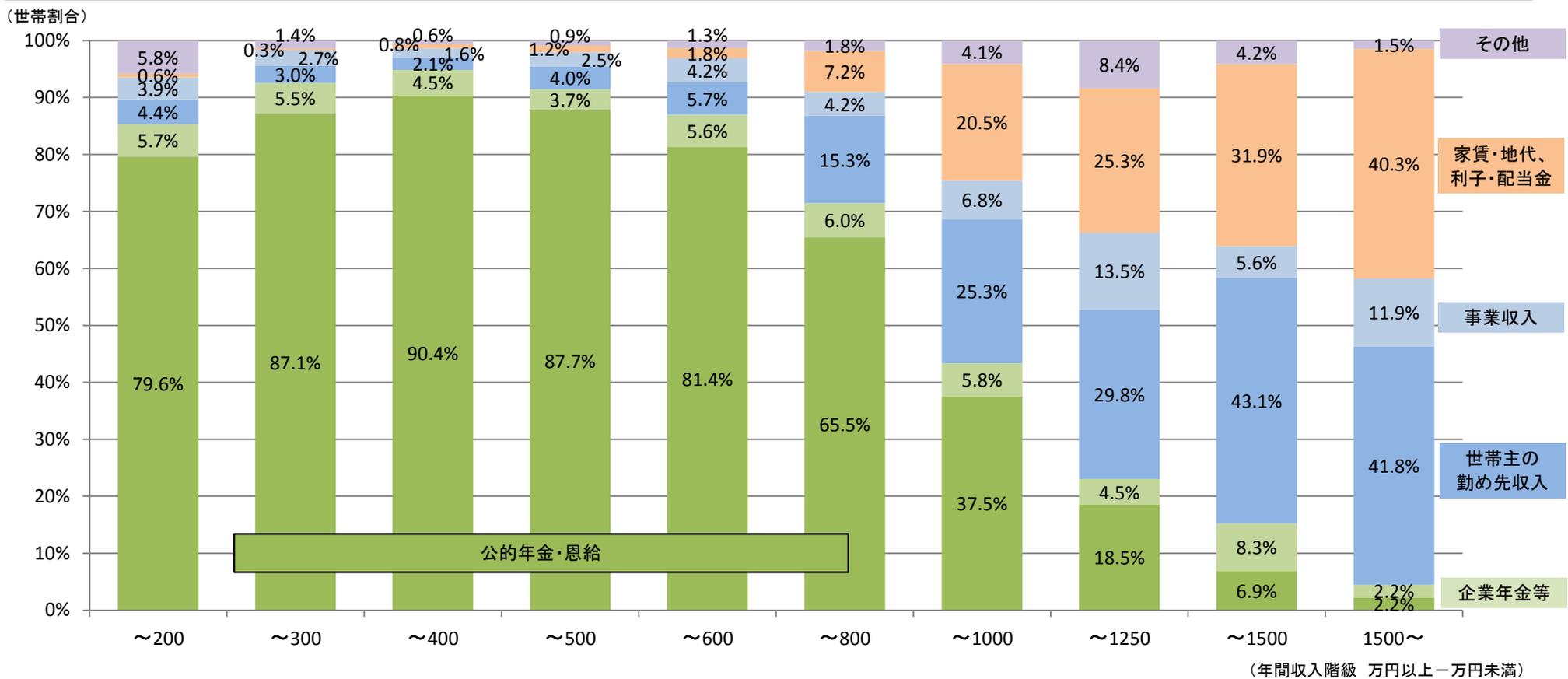
(注1) 高齢者夫婦のみ世帯は、「高齢者夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)」。

(注2) 夫婦のみ世帯は、「二人以上の世帯(夫婦のみ)」。

(参考) 高齢者夫婦のみ世帯 年間収入階級別の主な年間収入の種類(2009年)

7月31日説明資料

○ 年間収入600万円未満では「公的年金・恩給」を主な収入とする世帯が大宗を占めるが、年間収入600万円以上では、「勤め先収入」や「家賃・地代、利子・配当金」等の割合が増える。



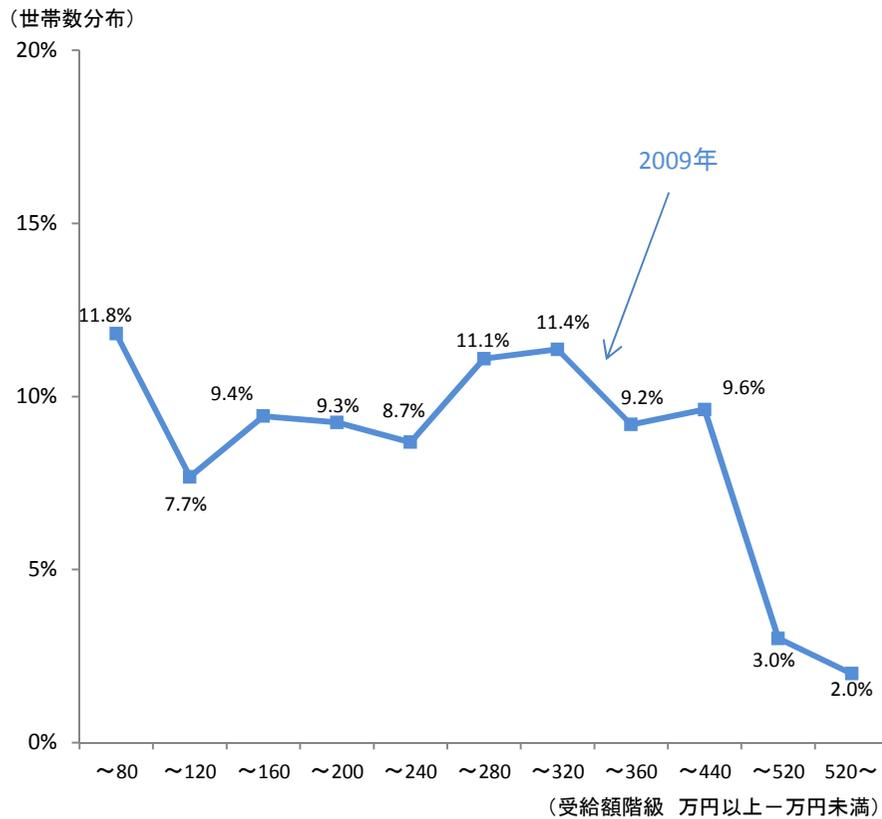
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査」

(注) 高齢者夫婦のみの世帯は、「高齢者夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)」。

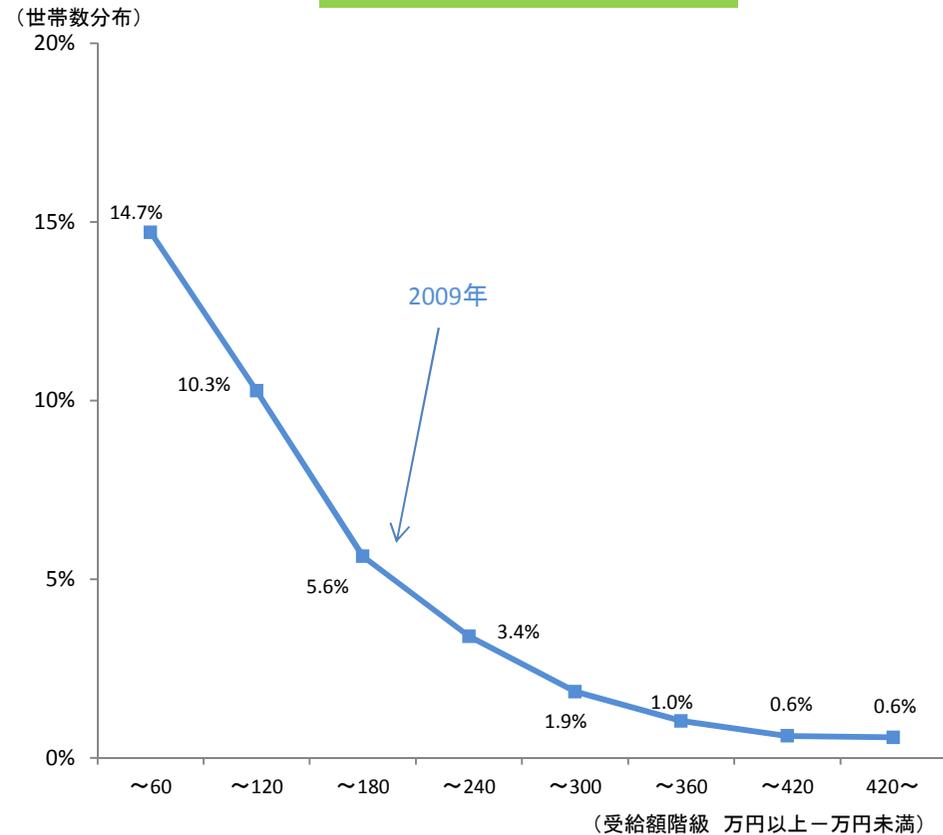
(参考) 公的年金等受給額階級別 世帯数分布

- 公的年金・恩給の受給額は、約8割の世帯で360万円未満となっているが、その中の世帯数分布を見ると、それぞれの受給額階級に概ね同水準で分布しており、受給額にはばらつきがある。
- 企業年金・個人年金は、約8割の世帯で180万円未満。

公的年金・恩給



企業年金・個人年金



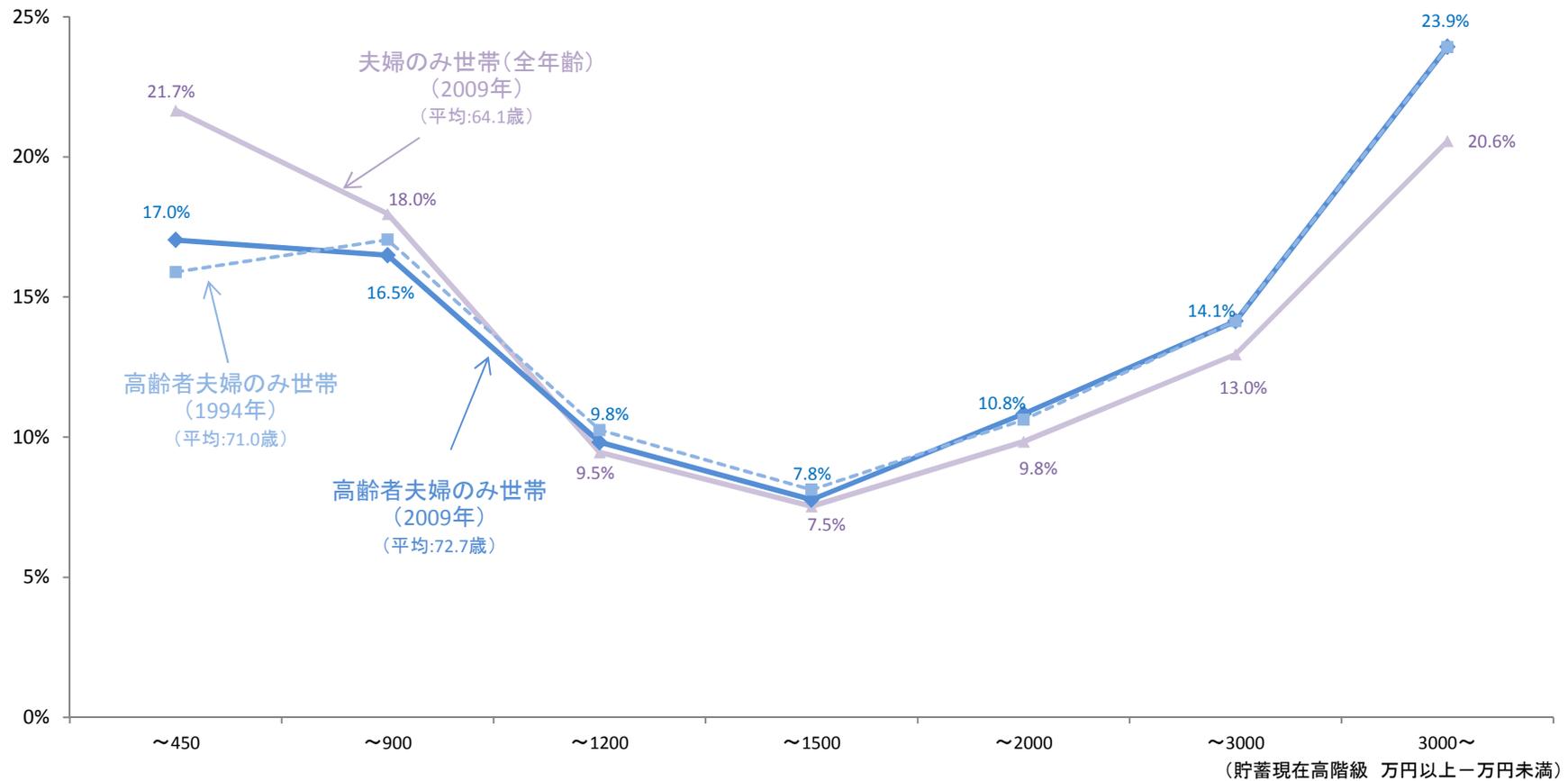
(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

(注)世帯数分布については、年金等受給世帯(二人以上の世帯)のうちに占める割合を示している。

貯蓄現在高階級別 世帯数分布(夫婦のみ世帯)

- 「高齢者夫婦のみ世帯」は、夫婦のみ世帯(全年齢)と比べて、貯蓄現在高が高い世帯の割合が多くなっている。最頻値は貯蓄現在高3,000万円以上であるが、一方で、2番目は450万円以下となっている。
- 「高齢者夫婦のみ世帯」は、1994年と比べて、貯蓄現在高450万円未満の割合が増加。

(世帯数分布)



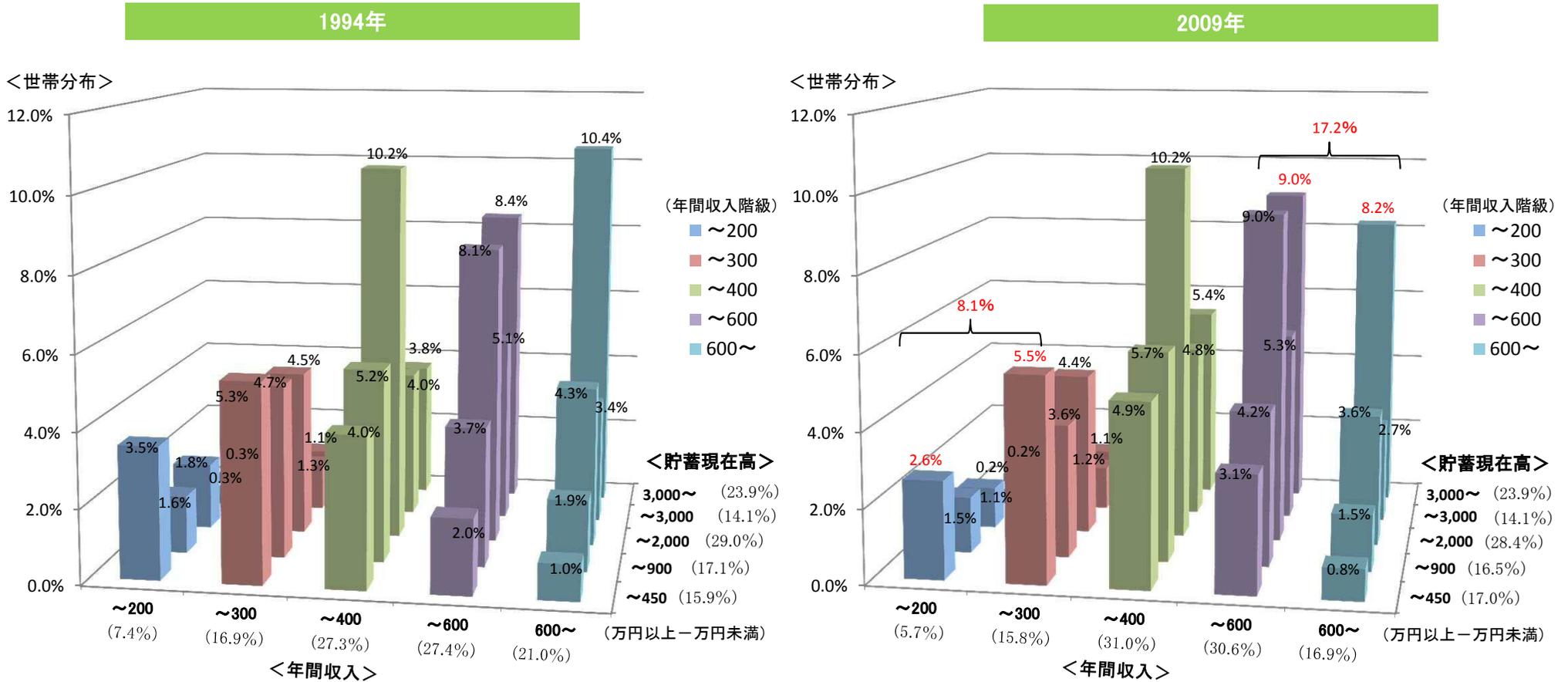
(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

(注1)高齢者夫婦のみ世帯は、「高齢者夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)」。

(注2)夫婦のみ世帯は、「二人以上の世帯(夫婦のみ)」。

高齢者夫婦のみ世帯 年間収入階級別・貯蓄現在高階級別の世帯割合

- 年間収入が多い／少ない層ほど、貯蓄現在高が多い／少ない傾向にあり、2009年においては、年間収入400万円以上かつ貯蓄現在高3,000万円以上の割合が17.2%である一方、年間収入300万円未満かつ貯蓄現在高450万円未満の割合は8.1%となっている。
- 1994年と比較すると、分布の構造に大きな変化は見られないが、貯蓄現在高450万円未満の割合が増加。

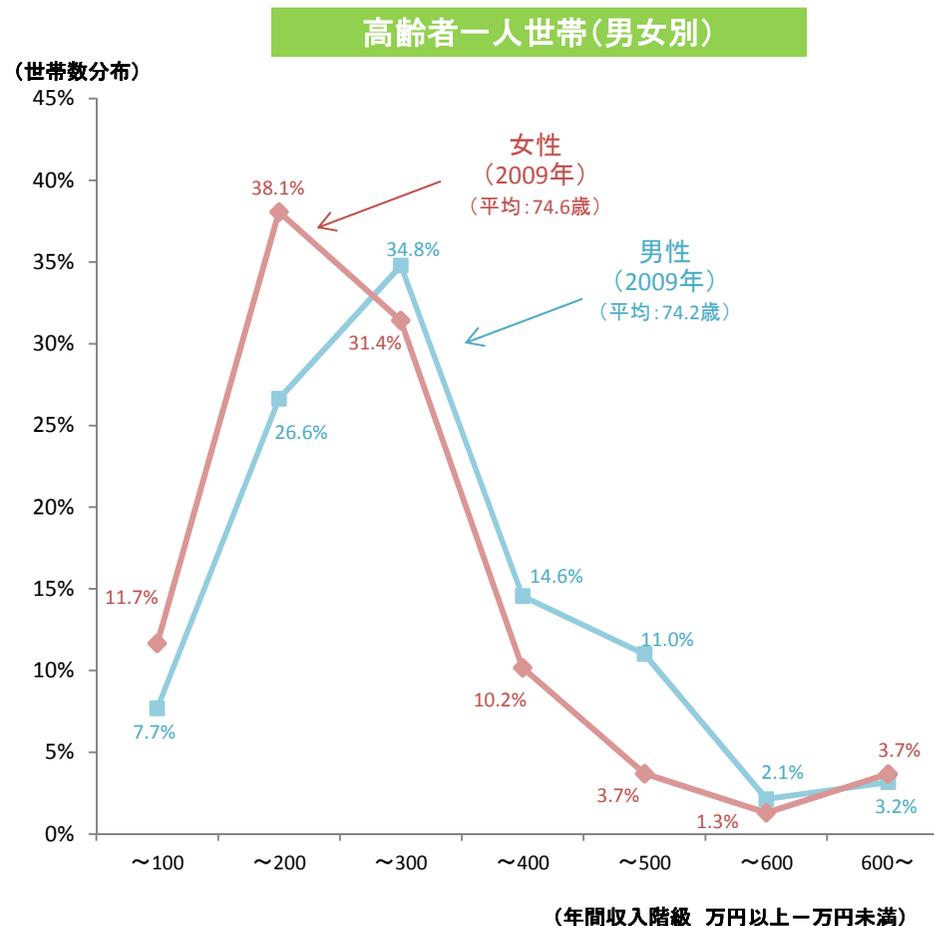
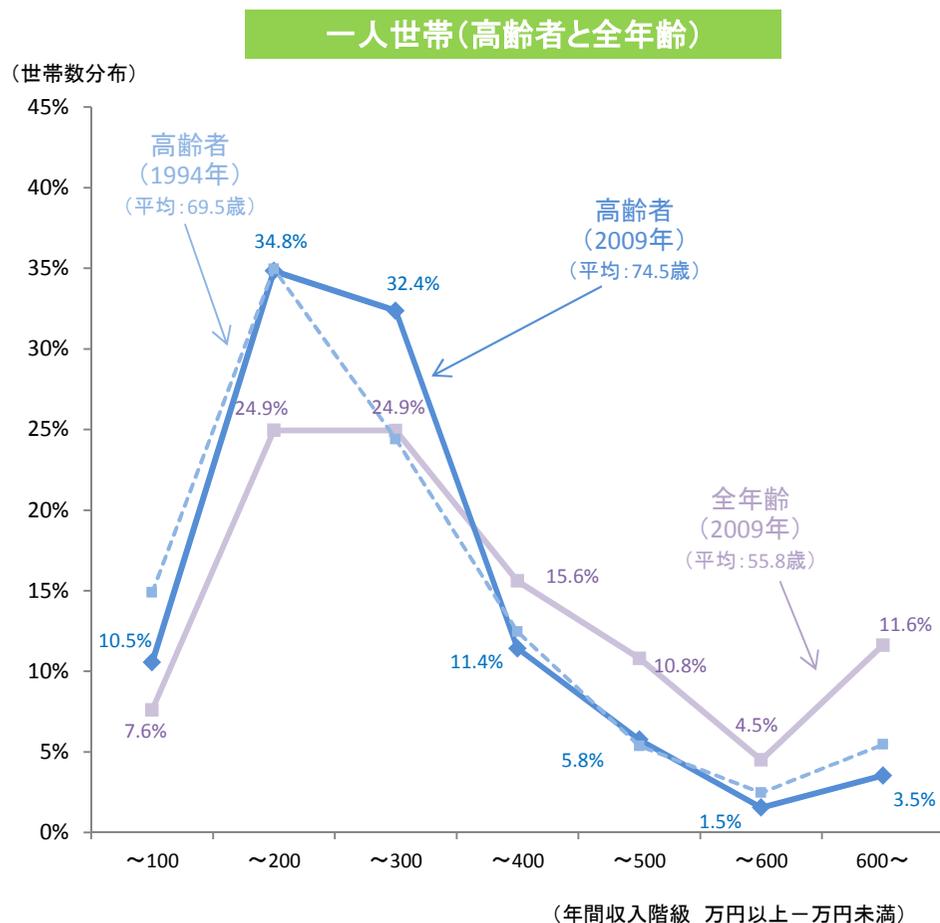


(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査」

(注) 高齢者夫婦のみの世帯は、「高齢者夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)」。

年間収入階級別 世帯数分布(一人世帯)

- 「高齢者一人世帯」は、一人世帯(全年齢)と比べて、全体として収入が低い世帯の割合が多い。1994年と比べて、年間収入の最頻値は100～200万円に変化ないが、200～300万円の割合が増加し、100万円未満や500万円以上の割合が減少。
- 「高齢者一人世帯」のうち女性は、男性に比べて、年間収入200万円未満の割合が多い。



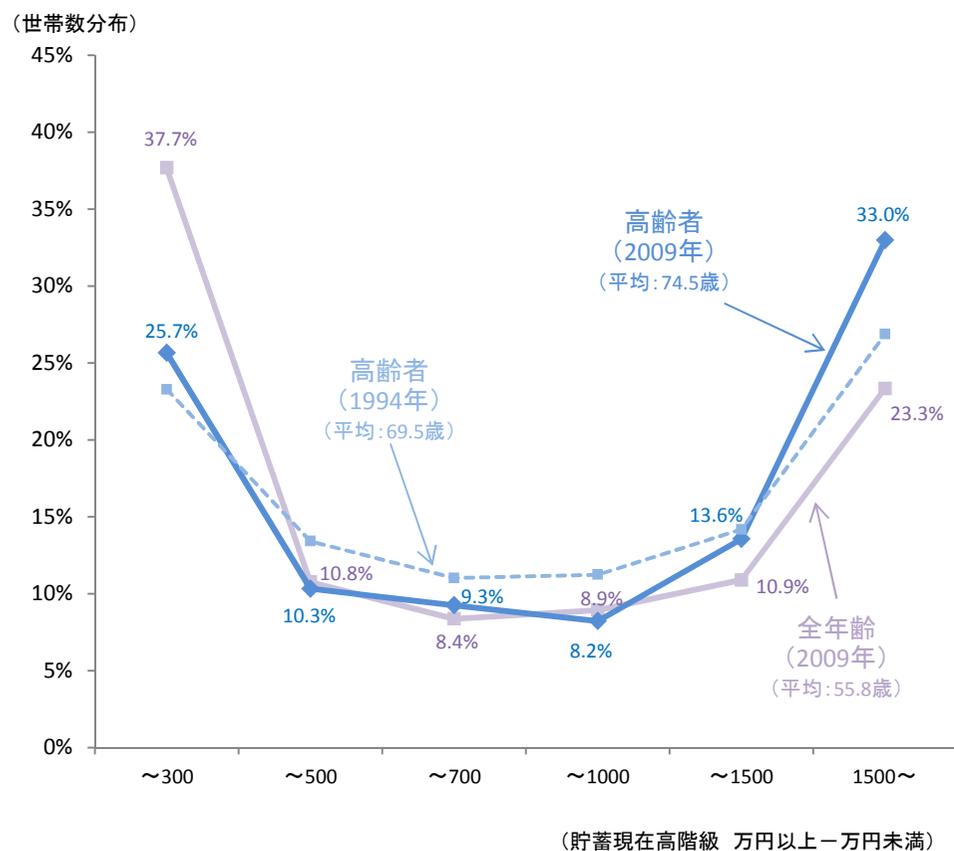
(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

(注) 高齢者は、1994年については60歳以上、2009年については65歳以上。

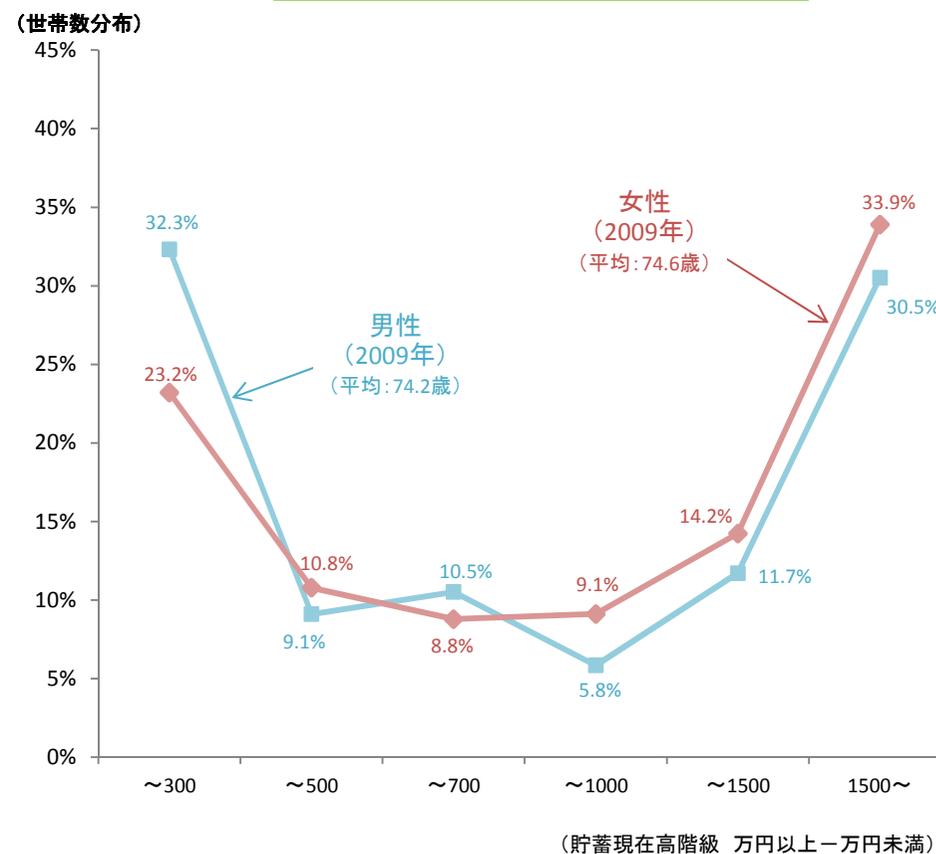
貯蓄現在高階級別 世帯数分布(一人世帯)

- 「高齢者一人世帯」は、貯蓄現在高1,500万円以上が最頻値であり、2番目は300万円以下となっている。一人世帯(全年齢)は、最頻値は300万円以下、2番目は1,500万円以上となっている。
- 「高齢者一人世帯」のうち男性は、女性に比べて、300万円未満の割合が多い。

一人世帯(高齢者と全年齢)



高齢者一人世帯(男女別)



(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

(注)高齢者は、1994年については60歳以上、2009年については65歳以上。